



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 十六銀行

コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村瀬 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 高橋 義信

TEL 058-265-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月28日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	55,905	△6.1	9,704	△35.0	6,478	△36.2
28年3月期中間期	59,564	△1.4	14,940	△8.1	10,151	△7.0

(注) 包括利益 29年3月期中間期 4,886百万円 (—%) 28年3月期中間期 △6,280百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	17.34	17.32
28年3月期中間期	27.17	27.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	6,370,600	357,771	5.3
28年3月期	6,209,781	354,181	5.4

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 340,624百万円 28年3月期 337,354百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
29年3月期	—	3.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	110,500	△3.5	18,000	△19.4	11,300	△15.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	379,241,348 株	28年3月期	379,241,348 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	5,503,515 株	28年3月期	5,591,800 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	373,696,160 株	28年3月期中間期	373,670,790 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	42,913	△8.5	8,683	△34.8	6,140	△36.0
28年3月期中間期	46,882	△2.2	13,321	△8.1	9,594	△4.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	16.43
28年3月期中間期	25.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	6,322,911		331,257		5.2	
28年3月期	6,162,278		329,230		5.3	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 331,166百万円 28年3月期 329,124百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△4.4	15,500	△18.7	10,500	△14.5	28.09

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及びP.22「業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(会計方針の変更)	2
(追加情報)	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
5. 平成29年3月期 第2四半期決算説明資料	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期のわが国経済は、金融緩和政策が持続するなか、雇用・所得環境や企業収益の改善などから、個人消費、設備投資が底堅く推移しましたものの、新興国経済の減速の影響などから輸出、生産に鈍さがみられました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、有効求人倍率が高水準で推移するなど雇用・所得環境の改善が持続しており、景気の下支えとなりました。

こうした状況のなか、当中間期の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の減少を主因に前年同期比 36 億 59 百万円減少し 559 億 5 百万円となりました。経常費用は、資金調達費用が減少したものの、与信関係費用の増加を主因に前年同期比 15 億 77 百万円増加し 462 億 1 百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比 52 億 36 百万円減少し 97 億 4 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 36 億 73 百万円減少し 64 億 78 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金等（譲渡性預金を含む）につきましては、マイナス金利政策の継続により市場金利が低位で推移するなか、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。この結果、中間期末の預金等残高は、前年度末比 871 億 62 百万円増加し 5 兆 4,098 億 92 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的に対応するとともに、住宅ローンを中心とする個人ローンの取扱いに努めました。この結果、中間期末の貸出金残高は、前年度末比 212 億 44 百万円増加し 3 兆 9,508 億 10 百万円となりました。

有価証券につきましては、地方債、社債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、中間期末の有価証券残高は、前年度末比 637 億 20 百万円増加し 1 兆 8,552 億 94 百万円となりました。なお、「その他有価証券」の中間期末における評価損益は、前年度末比 39 億 40 百万円減少し 888 億 27 百万円の評価益となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成 28 年 5 月 11 日に公表しました当初業績予想から修正しております。

当中間期において国債等債券損益が増加したことおよび与信関係費用が減少したことなどにより、経常利益および（親会社株主に帰属する）中間純利益が当初の予想を上回りましたことから、通期の業績についても以下のとおり見込んでおります。

(億円)

	連結業績予想			個別業績予想		
	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	1,080	170	108	835	145	100
今回発表予想(B)	1,105	180	113	850	155	105
増減額(B-A)	25	10	5	15	10	5
増減率(%)	2.3	5.9	4.6	1.8	6.9	5.0

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(会計方針の変更)

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

なお、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産、利益剰余金及び非支配株主持分に与える影響は軽微であります。

また、当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことによる中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金及び非支配株主持分の期首残高に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当行は平成 28 年 4 月 1 日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号平成 14 年 1 月 31 日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 2 号平成 19 年 2 月 7 日）を適用し、本移行に伴う影響額は、前第 4 四半期連結会計期間の特別損失として 243 百万円計上しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	327,470	397,326
コールローン及び買入手形	—	1,000
商品有価証券	1,102	859
金銭の信託	7,012	6,845
有価証券	1,791,574	1,855,294
貸出金	3,929,566	3,950,810
外国為替	6,088	8,015
リース債権及びリース投資資産	46,789	47,291
その他資産	41,460	44,324
有形固定資産	66,470	66,022
無形固定資産	9,012	9,034
退職給付に係る資産	—	398
繰延税金資産	616	669
支払承諾見返	18,388	18,346
貸倒引当金	△35,770	△35,637
資産の部合計	6,209,781	6,370,600
負債の部		
預金	5,250,142	5,308,478
譲渡性預金	72,587	101,413
売現先勘定	108,475	240,137
債券貸借取引受入担保金	267,253	191,273
借入金	45,847	66,320
外国為替	1,587	1,545
社債	10,000	10,000
その他負債	47,711	43,041
賞与引当金	1,748	1,740
役員賞与引当金	28	—
退職給付に係る負債	7,110	6,637
役員退職慰労引当金	5	6
睡眠預金払戻損失引当金	519	430
偶発損失引当金	965	972
繰延税金負債	15,802	15,079
再評価に係る繰延税金負債	7,425	7,404
支払承諾	18,388	18,346
負債の部合計	5,855,600	6,012,828

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,169	48,179
利益剰余金	178,255	183,477
自己株式	△1,555	△1,530
株主資本合計	261,708	266,965
その他有価証券評価差額金	65,312	62,504
土地再評価差額金	14,727	14,675
退職給付に係る調整累計額	△4,394	△3,520
その他の包括利益累計額合計	75,645	73,659
新株予約権	106	90
非支配株主持分	16,721	17,056
純資産の部合計	354,181	357,771
負債及び純資産の部合計	6,209,781	6,370,600

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	59,564	55,905
資金運用収益	31,779	30,469
(うち貸出金利息)	23,182	20,995
(うち有価証券利息配当金)	8,335	9,259
役務取引等収益	9,018	7,968
その他業務収益	15,165	14,670
その他経常収益	3,601	2,797
経常費用	44,624	46,201
資金調達費用	2,757	2,370
(うち預金利息)	2,077	1,262
役務取引等費用	3,160	3,348
その他業務費用	10,194	9,681
営業経費	28,148	28,416
その他経常費用	364	2,384
経常利益	14,940	9,704
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	156	146
固定資産処分損	93	40
減損損失	63	105
税金等調整前中間純利益	14,784	9,558
法人税、住民税及び事業税	3,720	2,726
法人税等調整額	343	24
法人税等合計	4,063	2,750
中間純利益	10,720	6,808
非支配株主に帰属する中間純利益	569	329
親会社株主に帰属する中間純利益	10,151	6,478

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	10,720	6,808
その他の包括利益	△17,001	△1,921
その他有価証券評価差額金	△16,601	△2,794
繰延ヘッジ損益	△319	—
土地再評価差額金	—	△0
退職給付に係る調整額	△80	873
中間包括利益	△6,280	4,886
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△6,818	4,543
非支配株主に係る中間包括利益	538	342

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	47,815	167,820	△1,539	250,934
当中間期変動額					
連結範囲の変動		353			353
剰余金の配当			△1,681		△1,681
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,151		10,151
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		1		4	5
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	354	8,492	△8	8,839
当中間期末残高	36,839	48,169	176,312	△1,547	259,773

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	76,288	—	14,385	2,471	93,145	65	16,037	360,183
当中間期変動額								
連結範囲の変動								353
剰余金の配当								△1,681
親会社株主に帰属する 中間純利益								10,151
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								5
土地再評価差額金の取崩								22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△16,570	△319	△22	△80	△16,992	18	176	△16,797
当中間期変動額合計	△16,570	△319	△22	△80	△16,992	18	176	△7,958
当中間期末残高	59,717	△319	14,363	2,390	76,152	83	16,214	352,224

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	48,169	178,255	△1,555	261,708
会計方針の変更による 累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,839	48,169	178,255	△1,555	261,709
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,307		△1,307
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,478		6,478
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		9		27	37
土地再評価差額金の取崩			50		50
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	9	5,221	24	5,255
当中間期末残高	36,839	48,179	183,477	△1,530	266,965

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	65,312	14,727	△4,394	75,645	106	16,721	354,181
会計方針の変更による 累積的影響額						0	1
会計方針の変更を反映した 当期首残高	65,312	14,727	△4,394	75,645	106	16,722	354,182
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,307
親会社株主に帰属する 中間純利益							6,478
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							37
土地再評価差額金の取崩							50
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,808	△51	873	△1,986	△15	334	△1,666
当中間期変動額合計	△2,808	△51	873	△1,986	△15	334	3,588
当中間期末残高	62,504	14,675	△3,520	73,659	90	17,056	357,771

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	327,440	397,304
コールローン	—	1,000
商品有価証券	1,102	859
金銭の信託	7,012	6,845
有価証券	1,795,891	1,859,360
貸出金	3,943,500	3,966,196
外国為替	6,088	8,015
その他資産	20,139	22,590
その他の資産	20,139	22,590
有形固定資産	61,772	61,351
無形固定資産	8,863	8,889
前払年金費用	5,577	5,144
支払承諾見返	17,983	17,975
貸倒引当金	△33,093	△32,622
資産の部合計	6,162,278	6,322,911
負債の部		
預金	5,260,695	5,319,019
譲渡性預金	89,587	118,913
売現先勘定	108,475	240,137
債券貸借取引受入担保金	267,253	191,273
借入金	21,480	41,763
外国為替	1,587	1,545
社債	10,000	10,000
その他負債	21,561	17,907
未払法人税等	2,349	2,311
リース債務	124	101
資産除去債務	195	197
その他の負債	18,891	15,296
賞与引当金	1,612	1,604
退職給付引当金	6,305	6,243
睡眠預金払戻損失引当金	519	430
偶発損失引当金	794	777
繰延税金負債	17,766	16,658
再評価に係る繰延税金負債	7,425	7,404
支払承諾	17,983	17,975
負債の部合計	5,833,047	5,991,653

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,816	47,826
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	1	10
利益剰余金	166,305	171,189
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	146,151	151,034
固定資産圧縮積立金	2	1
別途積立金	132,700	141,700
繰越利益剰余金	13,449	9,333
自己株式	△1,555	△1,530
株主資本合計	249,406	254,323
その他有価証券評価差額金	64,990	62,167
土地再評価差額金	14,727	14,675
評価・換算差額等合計	79,717	76,843
新株予約権	106	90
純資産の部合計	329,230	331,257
負債及び純資産の部合計	6,162,278	6,322,911

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	46,882	42,913
資金運用収益	31,651	30,365
(うち貸出金利息)	23,099	20,936
(うち有価証券利息配当金)	8,301	9,226
役務取引等収益	6,790	5,777
その他業務収益	4,954	3,992
その他経常収益	3,486	2,777
経常費用	33,561	34,229
資金調達費用	2,667	2,300
(うち預金利息)	2,078	1,262
役務取引等費用	3,008	3,241
その他業務費用	1,224	175
営業経費	26,321	26,577
その他経常費用	339	1,935
経常利益	13,321	8,683
特別利益	0	1
特別損失	148	146
税引前中間純利益	13,174	8,538
法人税、住民税及び事業税	3,167	2,322
法人税等調整額	413	75
法人税等合計	3,580	2,398
中間純利益	9,594	6,140

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	—	47,815	20,154	—	109,700	27,111	156,965
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						2		△2	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							23,000	△23,000	—
剰余金の配当								△1,681	△1,681
中間純利益								9,594	9,594
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
土地再評価差額金の取崩								22	22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	2	23,000	△15,067	7,935
当中間期末残高	36,839	47,815	1	47,816	20,154	2	132,700	12,043	164,900

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,539	240,080	75,907	—	14,385	90,293	65	330,438
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								—
固定資産圧縮積立金の取崩								—
別途積立金の積立								—
剰余金の配当		△1,681						△1,681
中間純利益		9,594						9,594
自己株式の取得	△12	△12						△12
自己株式の処分	4	5						5
土地再評価差額金の取崩		22						22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△16,534	△319	△22	△16,876	18	△16,857
当中間期変動額合計	△8	7,928	△16,534	△319	△22	△16,876	18	△8,929
当中間期末残高	△1,547	248,008	59,373	△319	14,363	73,416	83	321,509

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,839	47,815	1	47,816	20,154	2	132,700	13,449	166,305
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△0	0	—
別途積立金の積立							9,000	△9,000	—
剰余金の配当								△1,307	△1,307
中間純利益								6,140	6,140
自己株式の取得									
自己株式の処分			9	9					
土地再評価差額金の取崩								50	50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	9	9	—	△0	9,000	△4,116	4,883
当中間期末残高	36,839	47,815	10	47,826	20,154	1	141,700	9,333	171,189

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,555	249,406	64,990	14,727	79,717	106	329,230
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,307					△1,307
中間純利益		6,140					6,140
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	27	37					37
土地再評価差額金の取崩		50					50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△2,823	△51	△2,874	△15	△2,889
当中間期変動額合計	24	4,917	△2,823	△51	△2,874	△15	2,027
当中間期末残高	△1,530	254,323	62,167	14,675	76,843	90	331,257

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 平成29年3月期 第2四半期決算説明資料

I	平成29年3月期第2四半期決算ハイライト		
1.	損益状況【単体】	17
2.	預金等・個人預り資産【単体】	18
	◆預金等残高の推移		
	◆個人預り資産残高の推移		
3.	貸出金【単体】	19
	◆貸出金残高の推移		
	◆中小企業等貸出金残高の推移		
4.	有価証券【単体】	20
	◆有価証券残高の推移		
	◆有価証券の評価損益の推移		
5.	健全性	21
	◆自己資本比率の推移【連結】		
	◆金融再生法開示債権の推移【単体】		
6.	業績予想等	22
	◆業績予想【連結】【単体】		
	◆配当状況		
II	平成29年3月期第2四半期決算の概況		
1.	損益状況【単体】【連結】	23
2.	業務純益【単体】	25
3.	利鞘【単体】		
4.	国債等債券損益【単体】		
5.	有価証券の評価損益【単体】【連結】	26
6.	ROE【単体】		
7.	自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	27
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】【連結】	28
2.	金融再生法開示債権の状況【単体】【連結】	29
3.	業種別貸出状況等	30
	①業種別貸出金【単体】		
	②業種別リスク管理債権【単体】		
	③消費者ローン残高【単体】	31
	④中小企業等貸出比率【単体】		
4.	国別貸出状況等		
	①特定海外債権残高【単体】		
	②アジア向け貸出金【単体】		
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】		
	④ロシア向け貸出金【単体】		
5.	預金等、貸出金の残高【単体】		
	〈ご参考〉		
	自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	32

I 平成29年3月期 第2四半期決算ハイライト



1. 損益状況【単体】

1	業務粗利益	役務取引等利益[4]が減少したことなどから、前年同期比20億80百万円減少の344億20百万円となりました。
11	実質業務純益	経費[7]が減少したものの、業務粗利益[1]が減少したことから、前年同期比17億12百万円減少の84億66百万円となりました。
23	経常利益	実質業務純益[11]の減少および与信関係費用[14]の増加などから、前年同期比46億38百万円減少の86億83百万円となりました。 (業績予想比11億83百万円増加)
27	中間純利益	前年同期比34億54百万円減少の61億40百万円となりました。 (業績予想比6億40百万円増加)

損益状況		(百万円)			ご参考
No.	計算式	27年9月中間期	28年9月中間期		28年9月中間期 業績予想
				27年9月中間期比	
1	業務粗利益 [3+4+5]	36,500	34,420	△ 2,080	
2	(コア業務粗利益) [1-6]	(33,485)	(31,741)	(△ 1,744)	
3	資金利益	28,987	28,066	△ 921	
4	役務取引等利益	3,782	2,536	△ 1,246	
5	その他業務利益	3,730	3,817	87	
6	うち国債等債券損益	3,014	2,679	△ 335	
7	経費	26,321	25,953	△ 368	
8	人件費	14,663	14,428	△ 235	
9	物件費	10,005	9,835	△ 170	
10	税金	1,652	1,689	37	
11	実質業務純益 [1-7]	10,178	8,466	△ 1,712	8,000
12	コア業務純益 [2-7]	7,164	5,787	△ 1,377	6,400
13	業務純益 [11-15]	10,178	8,515	△ 1,663	7,700
14	与信関係費用 [15+16-17-18-19]	△ 815	999	1,814	1,800
15	一般貸倒引当金繰入額	—	△ 48	△ 48	
16	不良債権処理額	168	1,048	880	
17	貸倒引当金戻入益	983	—	△ 983	
18	償却債権取立益	0	0	△ 0	
19	偶発損失引当金戻入益	—	—	—	
20	株式等関係損益	537	△ 10	△ 547	
21	その他臨時損益	1,794	1,228	△ 566	
22	金銭の信託運用見合費用	3	1	△ 2	
23	経常利益 [11-14+20+21-22]	13,321	8,683	△ 4,638	7,500
24	特別損益	△ 147	△ 145	2	
25	税引前中間純利益 [23+24]	13,174	8,538	△ 4,636	
26	法人税等合計	3,580	2,398	△ 1,182	
27	中間純利益 [25-26]	9,594	6,140	△ 3,454	5,500

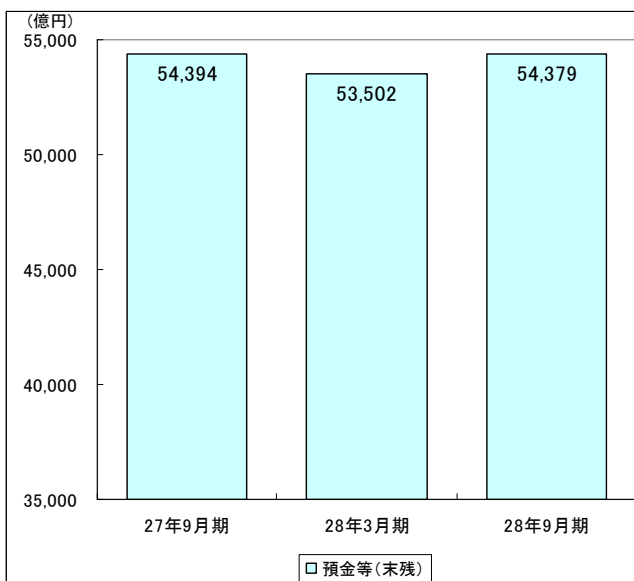
I 平成29年3月期 第2四半期決算ハイライト

2. 預金等・個人預り資産【単体】

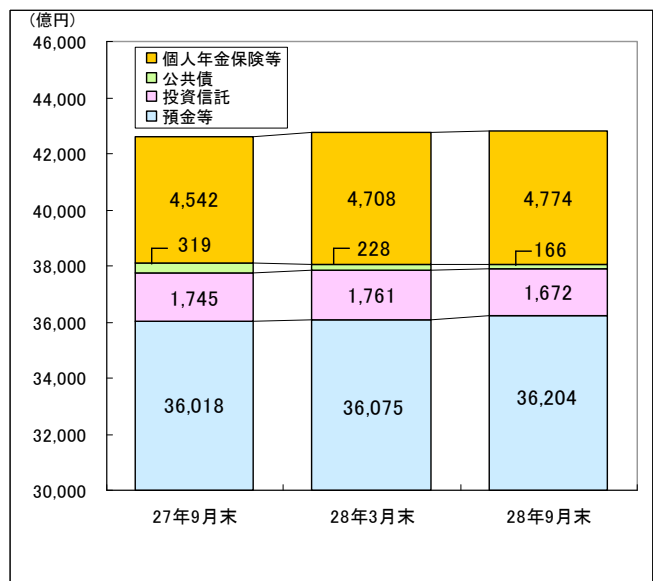


- 預金等の末残は、個人預金および法人預金その他がともに増加したことから、28年3月期比877億円増加の5兆4,379億円となりました。
- 個人預り資産残高は、預金等の増加を主因に、28年3月末比45億円増加の4兆2,818億円となりました。

◆ 預金等残高の推移



◆ 個人預り資産残高の推移



預金等(譲渡性預金を含む) 【単体】 (億円)

	27年9月期	28年3月期	28年9月期	27年9月期比	28年3月期比
預金	52,645	52,606	53,190	545	584
個人預金	36,018	36,075	36,204	186	129
法人預金その他※	16,626	16,531	16,986	360	455
譲渡性預金	1,749	895	1,189	△ 560	294
預金等(末残)	54,394	53,502	54,379	△ 15	877
預金等(平残)	54,408	54,174	53,857	△ 551	△ 317

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

個人預り資産【単体】 (億円)

	27年9月末	28年3月末	28年9月末	27年9月末比	28年3月末比
預金等	36,018	36,075	36,204	186	129
投資信託	1,745	1,761	1,672	△ 73	△ 89
公共債	319	228	166	△ 153	△ 62
個人年金保険等	4,542	4,708	4,774	232	66
合計	42,626	42,773	42,818	192	45

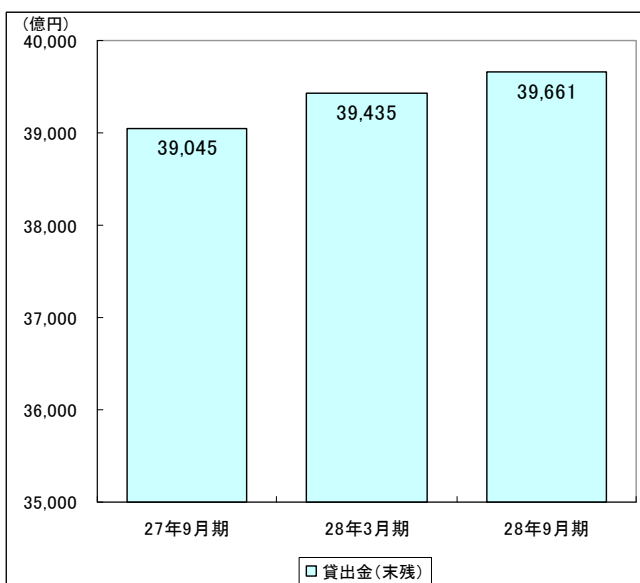
I 平成29年3月期 第2四半期決算ハイライト

3. 貸出金【単体】

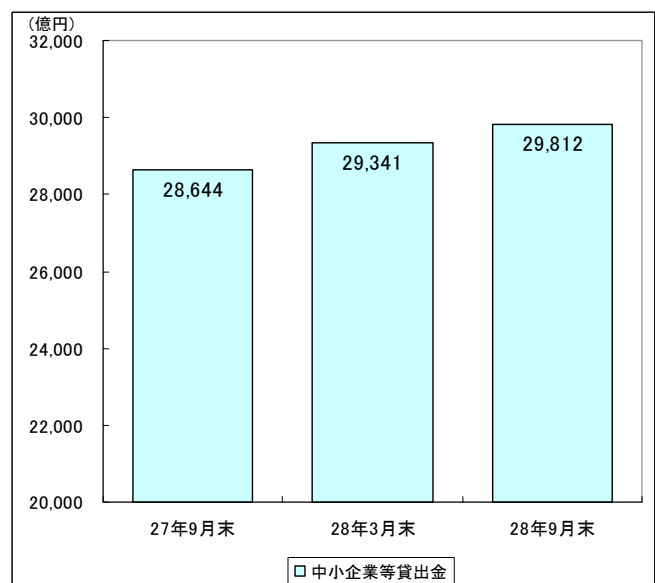


- 貸出金の末残は、28年3月期比226億円増加の3兆9,661億円となりました。
- 中小企業等貸出金残高は、28年3月末比471億円増加の2兆9,812億円となりました。

◆ 貸出金残高の推移



◆ 中小企業等貸出金残高の推移



貸出金【単体】				(億円)	
	27年9月期	28年3月期	28年9月期	27年9月期比	28年3月期比
貸出金(末残)	39,045	39,435	39,661	616	226
貸出金(平残)	38,500	38,850	39,023	523	173

中小企業等貸出金【単体】				(億円)	
	27年9月末	28年3月末	28年9月末	27年9月末比	28年3月末比
中小企業等貸出金	28,644	29,341	29,812	1,168	471
うち消費者ローン	13,894	14,567	15,102	1,208	535

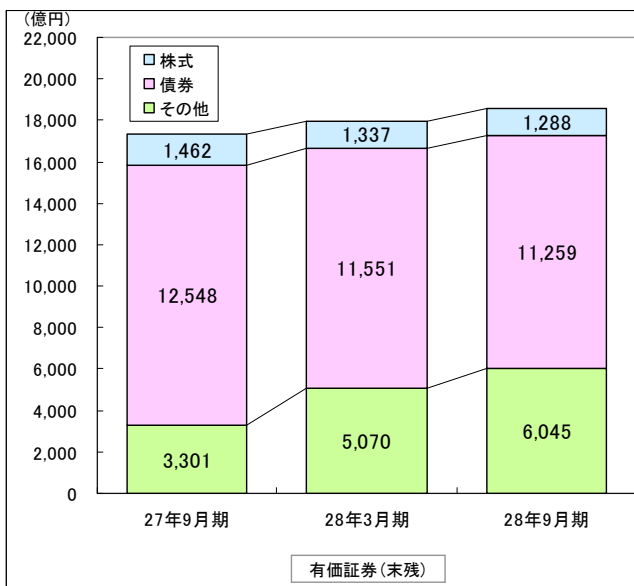
I 平成29年3月期 第2四半期決算ハイライト

4. 有価証券【単体】

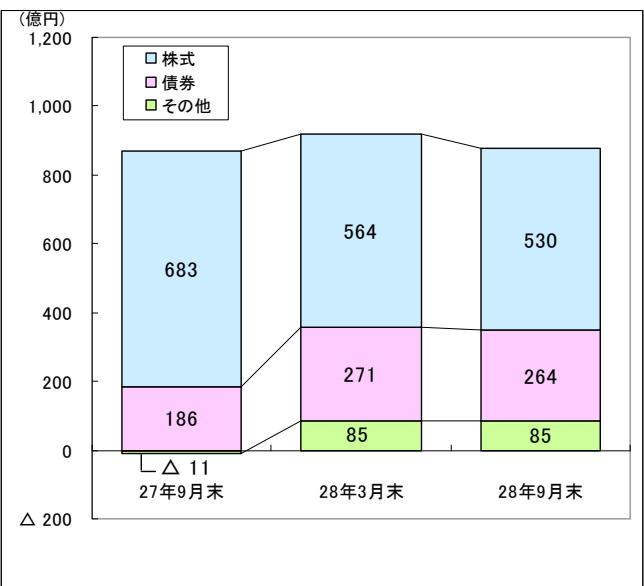


- 有価証券の末残は、その他(外国債券等)が増加したことから、28年3月期比635億円増加の1兆8,593億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、28年3月末比40億円減少の881億円の評価益となりました。

◆有価証券残高の推移



◆有価証券の評価損益の推移



有価証券【単体】

(億円)

	27年9月期	28年3月期	28年9月期	27年9月期比	28年3月期比
株式	1,462	1,337	1,288	△ 174	△ 49
債券	12,548	11,551	11,259	△ 1,289	△ 292
その他	3,301	5,070	6,045	2,744	975
有価証券(末残)	17,312	17,958	18,593	1,281	635
有価証券(平残)	16,425	16,620	17,229	804	609

有価証券の評価損益【単体】

(億円)

	27年9月末	28年3月末	28年9月末	27年9月末比	28年3月末比
株式	683	564	530	△ 153	△ 34
債券	186	271	264	78	△ 7
その他	△ 11	85	85	96	0
合計	858	921	881	23	△ 40

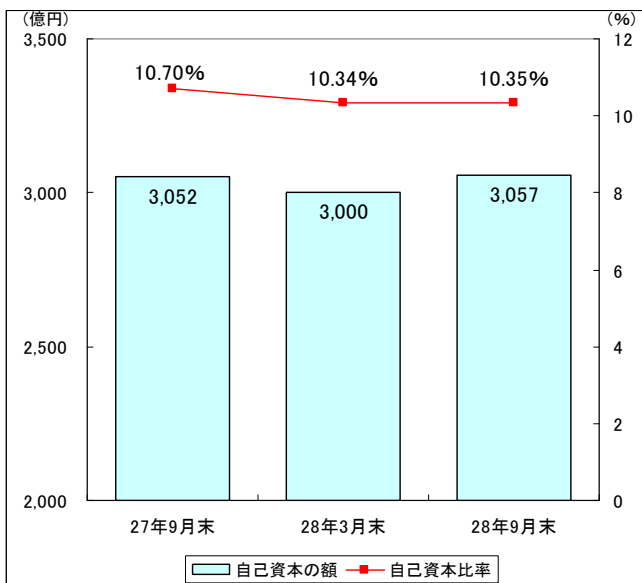
I 平成29年3月期 第2四半期決算ハイライト

5. 健全性

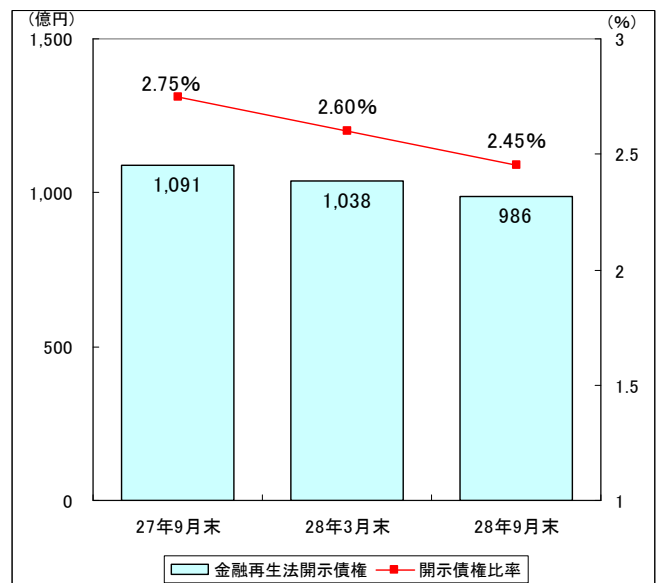


- 連結ベースの自己資本比率は 10.35% となりました。
- 金融再生法開示債権は、28年3月末比 52 億円減少の 986 億円となりました。
また、開示債権比率は、28年3月末比 0.15 ポイント改善の 2.45% となりました。

◆ 自己資本比率の推移【連結】



◆ 金融再生法開示債権の推移【単体】



自己資本比率【連結】

(億円)

	27年9月末	28年3月末	28年9月末	27年9月末比	28年3月末比
自己資本比率	10.70%	10.34%	10.35%	△ 0.35%	0.01%
自己資本の額	3,052	3,000	3,057	5	57
リスク・アセット等の額	28,509	28,992	29,538	1,029	546
(ご参考) 自己資本比率【単体】	9.99%	9.65%	9.64%	△ 0.35%	△ 0.01%

金融再生法開示債権【単体】

(億円)

	27年9月末	28年3月末	28年9月末	27年9月末比	28年3月末比
開示債権比率 ①/②	2.75%	2.60%	2.45%	△ 0.30%	△ 0.15%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	142	147	162	20	15
危険債権	859	837	782	△ 77	△ 55
要管理債権	90	55	42	△ 48	△ 13
金融再生法開示債権 ①	1,091	1,038	986	△ 105	△ 52
正常債権	38,457	38,830	39,094	637	264
総与信 ②	39,548	39,869	40,080	532	211

I 平成29年3月期 第2四半期決算ハイライト

6. 業績予想等



◆業績予想

業績予想【連結】			(百万円)
	28年3月期 (実績) (A)	29年3月期 (予想) (B)	増減率 (B-A) / A × 100
経常収益	114,544	110,500	△ 3.5%
経常利益	22,346	18,000	△ 19.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,371	11,300	△ 15.5%

業績予想【単体】			(百万円)
	28年3月期 (実績) (A)	29年3月期 (予想) (B)	増減率 (B-A) / A × 100
経常収益	88,941	85,000	△ 4.4%
経常利益	19,058	15,500	△ 18.7%
当期純利益	12,276	10,500	△ 14.5%

(ご参考)【単体】			(百万円)
	28年3月期 (実績)	29年3月期 (予想)	
実質業務純益	19,422	17,800	
コア業務純益	13,515	12,100	
業務純益	20,599	17,300	
与信関係費用	2,816	3,400	

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意ください。

◆配当状況

配当状況			(円)
	28年3月期	29年3月期	
中間配当金	3.50	3.50	
期末配当金	3.50	(予想) 3.50	
合計	7.00	(予想) 7.00	

Ⅱ 平成29年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		27年9月中間期	28年9月中間期	27年9月中間期比
経常収益	1	46,882	42,913	△ 3,969
業務粗利益	2	36,500	34,420	△ 2,080
(コア業務粗利益)	3	33,485	31,741	△ 1,744
国内業務粗利益	4	31,451	27,881	△ 3,570
(コア業務粗利益)	5	31,002	27,765	△ 3,237
資金利益	6	27,164	25,261	△ 1,903
役務取引等利益	7	3,683	2,484	△ 1,199
その他業務利益	8	603	135	△ 468
(うち国債等債券損益)	9	448	115	△ 333
国際業務粗利益	10	5,048	6,539	1,491
(コア業務粗利益)	11	2,483	3,975	1,492
資金利益	12	1,822	2,805	983
役務取引等利益	13	98	52	△ 46
その他業務利益	14	3,127	3,681	554
(うち国債等債券損益)	15	2,565	2,563	△ 2
経費(除く臨時処理分)	16	26,321	25,953	△ 368
人件費	17	14,663	14,428	△ 235
物件費	18	10,005	9,835	△ 170
税金	19	1,652	1,689	37
実質業務純益	20	10,178	8,466	△ 1,712
コア業務純益	21	7,164	5,787	△ 1,377
①一般貸倒引当金繰入額	22	—	△ 48	△ 48
業務純益	23	10,178	8,515	△ 1,663
うち国債等債券損益(5勘定尻)	24	3,014	2,679	△ 335
臨時損益	25	3,147	169	△ 2,978
②不良債権処理額	26	168	1,048	880
貸出金償却	27	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	28	—	617	617
バルクセール売却損	29	104	361	257
偶発損失引当金繰入額	30	64	70	6
その他	31	—	—	—
③特定海外債権引当勘定繰入額	32	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	33	983	—	△ 983
一般貸倒引当金戻入益	34	1,120	—	△ 1,120
個別貸倒引当金戻入益	35	△ 136	—	136
⑤償却債権取立益	36	0	0	△ 0
⑥偶発損失引当金戻入益	37	—	—	—
(与信関係費用 ①+②+③-④-⑤-⑥)	38	△ 815	999	1,814
株式等関係損益	39	537	△ 10	△ 547
株式等売却益	40	686	790	104
株式等売却損	41	90	752	662
株式等償却	42	58	47	△ 11
その他臨時損益	43	1,794	1,228	△ 566
経常利益	44	13,321	8,683	△ 4,638
特別損益	45	△ 147	△ 145	2
固定資産処分損益	46	△ 83	△ 39	44
固定資産処分益	47	0	1	1
固定資産処分損	48	84	40	△ 44
減損損失	49	63	105	42
税引前中間純利益	50	13,174	8,538	△ 4,636
法人税、住民税及び事業税	51	3,167	2,322	△ 845
法人税等調整額	52	413	75	△ 338
法人税等合計	53	3,580	2,398	△ 1,182
中間純利益	54	9,594	6,140	△ 3,454

【連結】

(百万円)

		27年9月中間期	28年9月中間期	27年9月中間期比
経常収益	1	59,564	55,905	△ 3,659
連結業務粗利益	2	39,855	37,708	△ 2,147
資金利益	3	29,026	28,099	△ 927
役務取引等利益	4	5,857	4,620	△ 1,237
その他業務利益	5	4,971	4,989	18
経費（除く臨時処理分）	6	28,145	27,791	△ 354
連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	7	11,710	9,917	△ 1,793
与信関係費用（①+②+③-④-⑤-⑥）	8	△ 911	1,437	2,348
①一般貸倒引当金繰入額	9	—	△ 68	△ 68
②不良債権処理額	10	177	1,507	1,330
貸出金償却	11	9	0	△ 9
個別貸倒引当金繰入額	12	—	1,075	1,075
バルクセール売却損	13	104	361	257
偶発損失引当金繰入額	14	64	70	6
その他	15	—	—	—
③特定海外債権引当勘定繰入額	16	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	17	1,087	—	△ 1,087
一般貸倒引当金戻入益	18	1,156	—	△ 1,156
個別貸倒引当金戻入益	19	△ 68	—	68
⑤償却債権取立益	20	1	2	1
⑥偶発損失引当金戻入益	21	—	—	—
株式等関係損益	22	501	△ 16	△ 517
持分法による投資損益	23	—	—	—
その他	24	1,817	1,240	△ 577
経常利益	25	14,940	9,704	△ 5,236
特別損益	26	△ 156	△ 145	11
固定資産処分損益	27	△ 92	△ 39	53
減損損失	28	63	105	42
税金等調整前中間純利益	29	14,784	9,558	△ 5,226
法人税、住民税及び事業税	30	3,720	2,726	△ 994
法人税等調整額	31	343	24	△ 319
法人税等合計	32	4,063	2,750	△ 1,313
中間純利益	33	10,720	6,808	△ 3,912
非支配株主に帰属する中間純利益	34	569	329	△ 240
親会社株主に帰属する中間純利益	35	10,151	6,478	△ 3,673

(注) 連結業務粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+ (役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	36	11,710	9,985	△ 1,725
--------	----	--------	-------	---------

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	6	6	—
持分法適用会社数	0	0	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年9月中間期	28年9月中間期	27年9月中間期比
(1) 実質業務純益	10,178	8,466	△ 1,712
職員一人当たり (千円)	3,306	2,786	△ 520
(2) コア業務純益	7,164	5,787	△ 1,377
職員一人当たり (千円)	2,327	1,904	△ 423
(3) 業務純益	10,178	8,515	△ 1,663
職員一人当たり (千円)	3,306	2,802	△ 504

3. 利鞘【単体】

(%)

	27年9月中間期	28年9月中間期	27年9月中間期比
(1) 資金運用利回 (A)	1.08	1.03	△ 0.05
(イ) 貸出金利回 (B)	1.19	1.07	△ 0.12
(ロ) 有価証券利回	1.00	1.06	0.06
(2) 資金調達原価 (C)	1.01	0.97	△ 0.04
(イ) 預金等原価 (D)	1.04	1.00	△ 0.04
(ロ) 預金等利回	0.08	0.04	△ 0.04
(ハ) 経費率	0.96	0.96	0.00
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.15	0.07	△ 0.08
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.07	0.06	△ 0.01

(参考) うち国内業務部門

(%)

	27年9月中間期	28年9月中間期	27年9月中間期比
(1) 資金運用利回 (A)	1.05	0.96	△ 0.09
(イ) 貸出金利回 (B)	1.19	1.07	△ 0.12
(ロ) 有価証券利回	0.90	0.83	△ 0.07
(2) 資金調達原価 (C)	1.02	0.97	△ 0.05
(イ) 預金等原価 (D)	1.01	0.98	△ 0.03
(ロ) 預金等利回	0.07	0.04	△ 0.03
(ハ) 経費率	0.94	0.93	△ 0.01
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.18	0.09	△ 0.09
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.03	△ 0.01	△ 0.04

4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	27年9月中間期	28年9月中間期	27年9月中間期比
国債等債券損益 (5 勘定戻)	3,014	2,679	△ 335
売却益	4,238	2,848	△ 1,390
償還益	—	6	6
売却損	1,224	171	△ 1,053
償還損	—	—	—
償却	—	4	4

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	28年3月末			28年9月末			
	評価損益		評価損	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損
	評価益	評価損					
満期保有目的	270	286	15	193	△ 77	249	55
其他有価証券	91,892	98,863	6,970	87,911	△ 3,981	96,088	8,176
株式	56,494	59,094	2,599	53,047	△ 3,447	55,878	2,830
債券	26,837	28,181	1,344	26,292	△ 545	27,478	1,186
その他	8,560	11,587	3,026	8,571	11	12,731	4,159
合計	92,163	99,149	6,986	88,104	△ 4,059	96,337	8,232
株式	56,494	59,094	2,599	53,047	△ 3,447	55,878	2,830
債券	27,108	28,467	1,359	26,485	△ 623	27,727	1,242
その他	8,560	11,587	3,026	8,571	11	12,731	4,159

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【連結】

(百万円)

	28年3月末			28年9月末			
	評価損益		評価損	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損
	評価益	評価損					
満期保有目的	269	285	15	193	△ 76	249	55
其他有価証券	92,767	99,743	6,976	88,827	△ 3,940	97,022	8,195
株式	57,325	59,931	2,605	53,921	△ 3,404	56,771	2,849
債券	26,881	28,225	1,344	26,333	△ 548	27,519	1,186
その他	8,560	11,587	3,026	8,571	11	12,731	4,159
合計	93,037	100,028	6,991	89,020	△ 4,017	97,271	8,251
株式	57,325	59,931	2,605	53,921	△ 3,404	56,771	2,849
債券	27,151	28,510	1,359	26,526	△ 625	27,768	1,242
その他	8,560	11,587	3,026	8,571	11	12,731	4,159

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE【単体】

(%)

	27年9月中間期	28年9月中間期	
		27年9月中間期比	
業務純益ベース	6.22	5.14	△ 1.08
中間純利益ベース	5.87	3.70	△ 2.17

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益 (または中間純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

7. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては当行ホームページ（<http://www.juroku.co.jp/>）に掲載いたします。

【単体】

（百万円）

	27年9月末	28年3月末	28年9月末	28年9月末	
				27年9月末比	28年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.99%	9.65%	9.64%	△ 0.35%	△ 0.01%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の 自己資本比率	8.70%	8.59%	8.61%	△ 0.09%	0.02%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	283,389	280,638	285,425	2,036	4,787
(3) コア資本に係る調整項目の額	5,185	6,645	6,443	1,258	△ 202
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	278,204	273,993	278,981	777	4,988
(5) リスク・アセット等の額の合計額	2,784,809	2,836,541	2,891,590	106,781	55,049
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	111,392	113,461	115,663	4,271	2,202

【連結】

（百万円）

	27年9月末	28年3月末	28年9月末	28年9月末	
				27年9月末比	28年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	10.70%	10.34%	10.35%	△ 0.35%	0.01%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の 自己資本比率	8.95%	8.83%	8.87%	△ 0.08%	0.04%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	310,862	305,173	310,896	34	5,723
(3) コア資本に係る調整項目の額	5,652	5,123	5,153	△ 499	30
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	305,209	300,049	305,743	534	5,694
(5) リスク・アセット等の額の合計額	2,850,974	2,899,214	2,953,872	102,898	54,658
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	114,038	115,968	118,154	4,116	2,186

(注) 自己資本比率（国内基準）（単体・連結）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	27年9月末	28年3月末	28年9月末	28年9月末	
				27年9月末比	28年3月末比
貸倒引当金 (A)	32,274	33,093	32,622	348	△ 471
一般貸倒引当金	5,806	5,749	5,700	△ 106	△ 49
個別貸倒引当金	26,468	27,343	26,921	453	△ 422
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	3,103	3,183	4,805	1,702	1,622
	延滞債権額	96,648	94,764	89,066	△ 7,582	△ 5,698
	3ヵ月以上延滞債権額	318	26	56	△ 262	30
	貸出条件緩和債権額	8,705	5,430	4,182	△ 4,523	△ 1,248
	合計 (B)	108,775	103,405	98,111	△ 10,664	△ 5,294
	引当率 (A) / (B)	29.67	32.00	33.25	3.58	1.25

貸出金残高 (末残)	3,904,555	3,943,500	3,966,196	61,641	22,696
------------	-----------	-----------	-----------	--------	--------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	0.08	0.12	0.05	0.04
	延滞債権額	2.47	2.40	2.24	△ 0.23	△ 0.16
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.22	0.13	0.10	△ 0.12	△ 0.03
	合計	2.78	2.62	2.47	△ 0.31	△ 0.15

【連結】

(百万円、%)

	27年9月末	28年3月末	28年9月末	28年9月末	
				27年9月末比	28年3月末比
貸倒引当金 (A)	35,092	35,770	35,637	545	△ 133
一般貸倒引当金	6,740	6,620	6,552	△ 188	△ 68
個別貸倒引当金	28,352	29,149	29,085	733	△ 64
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	3,981	3,900	5,966	1,985	2,066
	延滞債権額	98,079	96,145	90,625	△ 7,454	△ 5,520
	3ヵ月以上延滞債権額	318	26	56	△ 262	30
	貸出条件緩和債権額	8,705	5,430	4,182	△ 4,523	△ 1,248
	合計 (B)	111,083	105,502	100,830	△ 10,253	△ 4,672
	(注) 引当率 (A) / (B)	31.59	33.90	35.34	3.75	1.44

貸出金等残高 (末残)	3,958,952	3,997,813	4,020,079	61,127	22,266
-------------	-----------	-----------	-----------	--------	--------

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.10	0.09	0.14	0.04	0.05
	延滞債権額	2.47	2.40	2.25	△ 0.22	△ 0.15
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.21	0.13	0.10	△ 0.11	△ 0.03
	合計	2.80	2.63	2.50	△ 0.30	△ 0.13

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	27年9月末	28年3月末	28年9月末		
			27年9月末比	28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,154	14,664	16,167	2,013	1,503
危険債権	85,873	83,688	78,163	△ 7,710	△ 5,525
要管理債権	9,023	5,456	4,238	△ 4,785	△ 1,218
合計 (A)	109,051	103,810	98,569	△ 10,482	△ 5,241
総与信 (B)	3,954,776	3,986,859	4,007,950	53,174	21,091
保全額 (C)	88,378	85,592	82,577	△ 5,801	△ 3,015
貸倒引当金	26,978	27,592	27,100	122	△ 492
担保保証等	61,399	58,000	55,477	△ 5,922	△ 2,523
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.75	2.60	2.45	△ 0.30	△ 0.15
保全率 (C) / (A)	81.04	82.45	83.77	2.73	1.32

< 部分直接償却を実施した場合 >

(百万円、%)

	27年9月末	28年3月末	28年9月末		
			27年9月末比	28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,794	6,853	7,022	228	169
危険債権	85,873	83,688	78,163	△ 7,710	△ 5,525
要管理債権	9,023	5,456	4,238	△ 4,785	△ 1,218
合計 (A)	101,691	95,999	89,424	△ 12,267	△ 6,575
総与信 (B)	3,947,416	3,979,048	3,998,805	51,389	19,757
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.57	2.41	2.23	△ 0.34	△ 0.18

(参考)

【連結】

(百万円、%)

	27年9月末	28年3月末	28年9月末		
			27年9月末比	28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,859	16,263	18,076	2,217	1,813
危険債権	86,520	84,229	79,014	△ 7,506	△ 5,215
要管理債権	9,023	5,456	4,238	△ 4,785	△ 1,218
合計 (A)	111,402	105,949	101,329	△ 10,073	△ 4,620
総与信 (B)	4,008,446	4,039,686	4,061,419	52,973	21,733
保全額 (C)	89,124	85,660	83,156	△ 5,968	△ 2,504
貸倒引当金	28,853	29,390	29,256	403	△ 134
担保保証等	60,271	56,269	53,899	△ 6,372	△ 2,370
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.77	2.62	2.49	△ 0.28	△ 0.13
保全率 (C) / (A)	80.00	80.85	82.06	2.06	1.21

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	27年9月末	28年3月末	28年9月末		
			27年9月末比	28年3月末比	
	3,904,555	3,943,500	3,966,196	61,641	22,696
製造業	675,072	666,402	658,318	△ 16,754	△ 8,084
農業、林業	4,933	4,490	4,629	△ 304	139
漁業	1,326	1,290	1,080	△ 246	△ 210
鉱業、採石業、砂利採取業	6,510	6,504	4,172	△ 2,338	△ 2,332
建設業	137,717	140,288	136,641	△ 1,076	△ 3,647
電気・ガス・熱供給・水道業	43,891	43,279	46,648	2,757	3,369
情報通信業	27,094	26,861	26,061	△ 1,033	△ 800
運輸業、郵便業	105,767	104,285	105,554	△ 213	1,269
卸売業、小売業	364,905	356,783	355,144	△ 9,761	△ 1,639
金融業、保険業	145,102	142,504	123,333	△ 21,769	△ 19,171
不動産業、物品賃貸業	496,588	510,285	517,788	21,200	7,503
学術研究、専門・技術サービス業	20,900	22,309	21,895	995	△ 414
宿泊業	21,422	20,728	20,457	△ 965	△ 271
飲食業	19,002	17,884	17,602	△ 1,400	△ 282
生活関連サービス業、娯楽業	50,420	47,306	44,299	△ 6,121	△ 3,007
教育、学習支援業	5,643	5,346	5,469	△ 174	123
医療・福祉	93,298	95,006	93,650	352	△ 1,356
その他のサービス	33,767	35,121	32,343	△ 1,424	△ 2,778
地方公共団体	397,427	386,673	396,367	△ 1,060	9,694
その他	1,253,771	1,310,156	1,354,746	100,975	44,590

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	27年9月末	28年3月末	28年9月末		
			27年9月末比	28年3月末比	
	108,775	103,405	98,111	△ 10,664	△ 5,294
製造業	23,534	26,591	24,942	1,408	△ 1,649
農業、林業	231	157	136	△ 95	△ 21
漁業	0	0	0	△ 0	△ 0
鉱業、採石業、砂利採取業	58	56	54	△ 4	△ 2
建設業	16,887	14,916	14,340	△ 2,547	△ 576
電気・ガス・熱供給・水道業	47	46	47	△ 0	1
情報通信業	438	451	451	13	△ 0
運輸業、郵便業	2,344	2,197	2,009	△ 335	△ 188
卸売業、小売業	23,237	21,250	19,879	△ 3,358	△ 1,371
金融業、保険業	84	21	20	△ 64	△ 1
不動産業、物品賃貸業	17,007	15,728	13,993	△ 3,014	△ 1,735
学術研究、専門・技術サービス業	1,520	1,408	1,289	△ 231	△ 119
宿泊業	2,296	1,820	1,805	△ 491	△ 15
飲食業	2,061	1,898	1,860	△ 201	△ 38
生活関連サービス業、娯楽業	5,490	3,576	4,075	△ 1,415	499
教育、学習支援業	349	342	337	△ 12	△ 5
医療・福祉	1,651	1,539	1,909	258	370
その他のサービス	1,615	1,538	1,505	△ 110	△ 33
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	9,916	9,862	9,451	△ 465	△ 411

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	27年9月末	28年3月末	28年9月末		
			27年9月末比	28年3月末比	
消費者ローン残高	1,389,465	1,456,737	1,510,201	120,736	53,464
うち住宅ローン残高	1,365,703	1,432,636	1,485,530	119,827	52,894
うちその他ローン残高	23,762	24,101	24,671	909	570

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	27年9月末	28年3月末	28年9月末		
			27年9月末比	28年3月末比	
中小企業等貸出比率	73.36	74.40	75.16	1.80	0.76

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	27年9月末	28年3月末	28年9月末		
			27年9月末比	28年3月末比	
タイ	952	864	706	△ 246	△ 158
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	650	650	751	101	101
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	335	315	283	△ 52	△ 32
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	1,938	1,829	1,740	△ 198	△ 89
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

5. 預金等、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	27年9月 中間期	28年3月期	28年9月 中間期		
			27年9月中間期比	28年3月期比	
預金等(未残)	5,439,453	5,350,283	5,437,933	△ 1,520	87,650
(平残)	5,440,893	5,417,482	5,385,778	△ 55,115	△ 31,704
貸出金(未残)	3,904,555	3,943,500	3,966,196	61,641	22,696
(平残)	3,850,069	3,885,094	3,902,350	52,281	17,256

(参考) 個人預り資産残高【単体】

(百万円)

	27年9月末	28年3月末	28年9月末		
			27年9月末比	28年3月末比	
預金等	3,601,887	3,607,533	3,620,413	18,526	12,880
投資信託	174,554	176,127	167,265	△ 7,289	△ 8,862
公共債	31,964	22,857	16,698	△ 15,266	△ 6,159
個人年金保険等	454,219	470,840	477,479	23,260	6,639
合計	4,262,625	4,277,359	4,281,856	19,231	4,497

<ご参考>

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(平成28年9月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 48 < 14 >	41	7	— (2)	— (34)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 162 < 70 >	60	101	100.0%	破綻先債権 48 < 13 >	
実質破綻先 114 < 56 >	92	21	— (7)	— (57)	危険債権 782	478	168	82.6%	延滞債権 890 < 833 >	
破綻懸念先 782	452	194	136 (168)		要管理債権※ 42	16	2	42.4%	3ヵ月以上 延滞債権 0	
要 注 意 先	要管理先 51	4	47		小計 986 < 894 >	555	271	83.7%	貸出条件 緩和債権 41	
	要管理先 以外の 要注意先 4,322	1,504	2,818		正常債権 39,094	金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 2.4% < 2.2% >		リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 2.4% < 2.2% >		
正常先 34,763	34,763				合計 40,080 < 39,988 >				合計 981 < 889 >	
合計 40,080 < 39,988 >	36,857	3,087	136 (177)	— (91)						

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

以 上